

供 給 計 画 の 概 要
～ 2007年度～

2007年3月

東京ガス株式会社

目 次

はじめに	1
I. 供給計画の概要	1
1. 普及計画	1
2. ガス販売量計画	1
3. 生産・購入量、原料使用計画	2
4. 主要設備計画	3
5. 設備投資計画の概要	4
供給エリア概要図	5
II. 主要計数計画	7

はじめに

2007年4月より、自由化範囲が年間契約量10万m³以上のお客さまにまで拡大されるなど規制緩和が一段と進展してきていることに加え、お客さまニーズも多様化・高度化しており、エネルギー市場におけるエネルギー間・同エネルギー内での競合はますます激しさを増してきています。一方、当社がコア事業とする天然ガスは、京都議定書目標達成計画をはじめとする地球温暖化対策等への対応としての環境性、高水準で推移する原油価格と比した経済性、分散型電源など様々な需要形態に対応できる利便性を背景にその位置づけが高まってきています。

当社は優位性ある天然ガスをコアに事業展開していくとともに、ガス事業者の基本的使命に立ち返り、社会からの要請でもあるお客さま保安業務における安全対策を強化していくことで、ガスに対する信頼の向上に努めていきます。具体的には、CO中毒事故防止に向けた安全機器への取替、ならびに要対策経年導管の取替を促進していきます。

また、お客さまとの密接な関係づくりによる市場の徹底的深耕に努めていきます。そのために、本年4月から組織体制を見直し、保安、サービス、営業、広聴・広報等のすべてのお客さま・地域社会のご要望に対し、スピーディで的確、かつ自己完結でお応えする体制を構築いたします。その上でさらに、お客さまの多様なニーズにワンストップでお応えできる地域エネルギー新会社の設立を目指し、本格的な設立準備に着手いたします。

こうした取り組みを通じて、当社は天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして、お客さまや社会から信頼を得て持続的に発展する企業の実現を目指していきます。

I. 供給計画の概要

1. 普及計画

07年度の新設件数については、地価高騰の影響等による外周化傾向の進展とそれに伴う獲得率の減少を見込み、06年度見通しと比較して▲0.9万件の約26.2万件を計画しています。08年度以降についても、住宅からオフィス建物への投資資金のシフトによる住宅着工件数の減少、地価高騰や都心部マンション開発の周辺部シフトによる外周化傾向の継続・獲得率の減少等が予測され、新設件数は徐々に減少していくと考えられます。なお、お客さま件数については、5ヵ年平均で1.4%伸びる計画としています。

(単位：千件)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
新設件数	271.2	262.3	262.9	257.7	250.0	244.3	▲2.1%
お客さま件数	9,934.4	10,084.4	10,232.4	10,373.9	10,505.0	10,629.3	1.4%

※お客さま件数＝ガスメーター取付数

2. ガス販売量計画

5ヵ年平均の伸び率を2.5%で計画し、11年度には約151億m³を見込んでおります。

【全体販売量】

(単位：百万m³、45MJ/m³)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
販売量合計	13,315	13,730	14,040	14,299	14,782	15,079	2.5%

※06年度は標準化後(07年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し

※旧長野支社分(06年4～6月分)を含む。以下同様

(1) 家庭用

07年度以降も各年20万件以上の新設件数を計画しており、これに応じて調定件数および総販売量は伸びていきます。一方、一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、機器効率の向上、中食化の影響等により減少傾向にあり、これに対応するために床暖房システムの普及等に努めてまいります。

【家庭用需要と一件あたり販売量】

(単位：百万 m³・m³/件・年，45MJ/m³)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
家庭用販売量	3,393	3,425	3,455	3,491	3,521	3,546	0.9%
一件あたり販売量	405	403	401	400	399	397	▲0.4%

【床暖房普及件数累計】

(単位：千戸)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
件数累計	855	935	1,025	1,117	1,213	1,309	8.9%
普及率	9.2%	9.9%	10.7%	11.5%	12.3%	13.1%	—

※普及率は、床暖房件数累計÷当社供給区域内年度末家庭用お客さま件数で算定

(2) 工業用

用途別で最大量を占める工業用については、広域エリアへの展開やコージェネレーションなどの大口需要開発等により販売量が増加していきます。

(単位：百万 m³，45MJ/m³)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
工業用販売量	5,239	5,418	5,635	5,753	6,065	6,311	3.8%
(内大口販売量)	4,995	5,230	5,433	5,539	5,833	6,077	4.0%

(3) 商業用他

個別空調化の流れの中でGHPを中心に空調分野の拡販に努めること等により販売量が増加していきます。

(単位：百万 m³，45MJ/m³)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
商業用他販売量	2,919	2,927	2,961	2,989	3,009	3,031	0.8%
(内大口販売量)	1,149	1,265	1,411	1,503	1,505	1,510	5.6%

(4) 卸供給

卸先事業者の需要増や新規卸先事業者への供給により販売量が増加していきます。

(単位：百万 m³，45MJ/m³)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
卸供給販売量	1,764	1,960	1,989	2,067	2,187	2,191	4.4%

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースに安定した原料調達と調達コストの一層の低減に努めるとともに、上流事業への進出、国産天然ガスの受入れ増、需要動向に応じた短期取引の活用等により調達の柔軟性を高めてまいります。

【ガス生産・購入量】

(単位：百万 m³，45MJ/m³)

		06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
天然ガス系	LNG	12,812	13,097	13,339	13,544	13,944	14,211
	国産天然ガス	258	262	286	316	335	346
石油系	LPG	204	334	381	409	478	502
	オフガス	108	105	105	105	105	105
合計		13,383	13,798	14,112	14,374	14,862	15,164

※四捨五入の関係で、各項目の合計が一致しないことがある

【原燃料使用量】

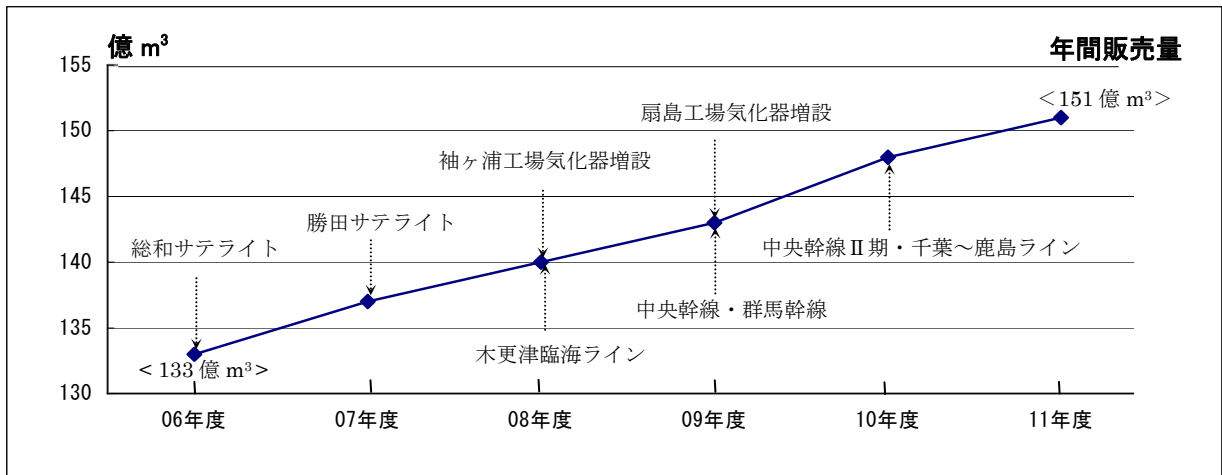
(単位：千 t)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
LNG	10,278	10,306	10,495	10,657	10,969	11,177
LPG	197	287	327	349	408	428

4. 主要設備計画

需要見通しに的確に対応した製造・供給インフラを整備・増強してまいります。本5カ年内に木更津臨海ライン（袖ヶ浦市～木更津市）、中央幹線（江戸川区～草加市）・中央幹線Ⅱ期（草加市～川口市）、群馬幹線（安中市～高崎市）を完成させ、将来の需要増にも対応した一層の安定供給体制を実現してまいります。また、鹿島臨海工業地帯やルート沿線の工業需要等へのガス供給を目的とした千葉～鹿島ライン（千葉市～神栖市）の完成を目指してまいります。

【需要見通しと設備形成計画】



【主要製造設備計画】

使用開始予定年月	製造設備	設置場所
2008年12月	LNG気化器	袖ヶ浦工場
2009年04月	LNG気化器	扇島工場

【主要導管計画】

使用開始予定年月	路線名	区間	内径 (mm)	圧力 (MPa)	総延長 (km)
2008年10月	①木更津臨海ライン	袖ヶ浦市～木更津市	300	7.00	8.4
2009年10月	②中央幹線	江戸川区～草加市	600	7.00	23.2
2010年3月	③群馬幹線	安中市～高崎市	500	7.00	15.7
2010年10月	④中央幹線Ⅱ期	草加市～川口市	600	7.00	10.4
2010年12月	⑤千葉～鹿島ライン	千葉市若葉区～神栖市	600	7.00	73.1
2013年10月	⑥新根岸幹線	横浜市磯子区～泉区	600	3.00	14.1
2013年10月	⑦横浜幹線Ⅱ期	横浜市青葉区～川崎市麻生区	750	3.00	6.3

※路線名左数字は、「供給エリア概要図」(5ページ)の路線番号

【年度末導管総延長】

(単位: km)

06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
51,649	52,348	53,053	53,754	54,494	55,133

5. 設備投資計画の概要

今供給計画策定期間の07～11年度において、

- ①製造設備では、袖ヶ浦工場・扇島工場のLNG関連設備の拡充を行うとともに、既存設備の改修・更新を計画的に行っていくことで、安定製造体制に万全を期す
 - ②供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成（5 ページ「供給エリア概要図」参照）のための投資の他、地震防災等保安対策設備への投資や既存導管の計画的入取替の一層の促進等により、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める
 - ③業務設備では、技術開発の推進、情報化関連の整備、老朽化対応等による建物建設・改修等を実施し、業務推進体制の一層の強化を図る
 - ④附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める
- ことを柱として、5年間総額で4,488億円(工事負担金圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画合表】

(単位:億円)

		06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	07～11年度合計
ガス 事業 設備	LNG関連設備	27	46	37	2	0	1	86
	その他	36	42	45	75	76	60	299
	製造設備	62	88	82	77	76	62	385
	幹線投資	91	144	194	150	65	41	594
	その他	564	574	541	540	541	518	2,714
	供給設備	655	719	735	690	606	558	3,308
	業務設備	182	140	205	106	178	104	733
	計	899	946	1,021	873	860	724	4,425
	附帯事業設備	0	11	12	12	14	14	62
	合計※	899	957	1,033	886	874	738	4,488

※合計投資額は工事負担金圧縮後

※四捨五入の関係で、各項目の合計が一致しないことがある

主要導管投資	木更津臨海ライン（08年度完成・総額28億円、内今5ヶ年期間25億円） 中央幹線（09年度完成・総額169億円、内今5ヶ年期間50億円） 群馬幹線（09年度完成・総額57億円、内今5ヶ年期間54億円） 中央幹線Ⅱ期（10年度完成・総額45億円、内今5ヶ年期間44億円） 千葉～鹿島ライン（10年度完成・総額257億円、内今5ヶ年期間236億円） 新根岸幹線（13年度完成・総額155億円、内今5ヶ年期間125億円） 横浜幹線Ⅱ期（13年度完成・総額77億円、内今5ヶ年期間49億円）
--------	---

供給エリア概要図



<高圧幹線> -----		
No	路線名	使用開始予定年月
①	木更津臨海ライン	2008年10月
②	中央幹線	2009年10月
③	群馬幹線	2010年3月
④	中央幹線Ⅱ期	2010年10月
⑤	千葉～鹿島ライン	2010年12月
⑥	新根岸幹線	2013年10月
⑦	横浜幹線Ⅱ期	2013年10月
<中圧ライン> - - - - -		
No	路線名	使用開始予定年月
①	鹿島波崎中圧導管	2007年5月

凡 例	
	当社グループの供給エリア
	当社高圧幹線等（既設）
	当社高圧幹線（計画中）
	当社中圧ライン（計画中）
	他社パイプライン（既設）
	他社パイプライン（計画中）

Ⅱ. 主要計数計画

(1) 普及計画

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	備考
新設件数 (千件)	271.2	262.3	262.9	257.7	250.0	244.3	5ヵ年計 1,277.2
お客さま件数(千件)	(1.6%) 9,934.4	(1.5%) 10,084.4	(1.5%) 10,232.4	(1.4%) 10,373.9	(1.3%) 10,505.0	(1.2%) 10,629.3	()内は 対前年伸び率
純増件数 (千件)	160.3	150.1	148.0	141.4	131.1	124.3	5ヵ年計 694.9
普及率 (%)	91.6%	92.2%	92.8%	93.3%	93.7%	94.0%	—

※普及率は、当社供給区域内お客さま件数÷当社供給区域内一般世帯数で算出

(2) ガス販売量計画

(単位：百万m³、45MJ/m³)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率	
家庭用	(405) 3,393	(403) 3,425	(401) 3,455	(400) 3,491	(399) 3,521	(397) 3,546	0.9%	
業務用	工業用	5,239	5,418	5,635	5,753	6,065	6,311	3.8%
	商業用他	2,919	2,927	2,961	2,989	3,009	3,031	0.8%
小計	8,158	8,346	8,596	8,742	9,074	9,342	2.7%	
計	11,550	11,771	12,051	12,233	12,595	12,888	2.2%	
卸供給	1,764	1,960	1,989	2,067	2,187	2,191	4.4%	
合計	13,315	13,730	14,040	14,299	14,782	15,079	2.5%	
(内)大口	6,143	6,497	6,847	7,045	7,341	7,590	4.3%	

※06年度は標準化後(07年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し

※()内は、家庭用1件あたり販売量(m³/件・年)

※大口は07年度より新大口基準(10万m³以上)で計上

※四捨五入の関係で、各項目の合計が一致しないことがある

(3) 空調分野の機種別ストック量

(単位：千kW)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
吸収式	2,977	3,014	2,977	2,951	2,942	2,933	▲0.3%
GHP	1,010	1,074	1,133	1,194	1,256	1,317	5.5%
合計	3,987	4,088	4,110	4,145	4,198	4,250	1.3%

※ストック量は、当社で管理している冷房設備能力ベース(設備容量)をCOP3.5の電気空調機に換算したもの

(4) 発電用途のストック量

(単位：千kW)

	06年度見通し	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	年平均伸び率
民生用コージェネ	392	407	413	422	428	434	2.1%
産業用コージェネ	1,120	1,179	1,269	1,359	1,454	1,537	6.5%
コージェネレーション計	1,512	1,586	1,682	1,781	1,882	1,971	5.4%
発電専用	2,515	2,621	2,793	2,645	2,645	2,645	1.0%
合計	4,027	4,207	4,475	4,426	4,527	4,616	2.8%

(5) 2007 年度設備投資計画

(単位：百万円)

項 目		投資額	構成比	備 考
製 造 設 備	新規 LNG 関連設備	4,621	4.8%	袖ヶ浦・扇島工場気化器等
	そ の 他	4,169	4.4%	既存設備改修・更新工事等
	計	8,790	9.2%	
供 給 支 管	需要開発関連	28,994	30.3%	709.7km 需要本支管等
	安定供給関連	13,727	14.3%	66.2km 供給圧力改善工事、幹線シールド工事等
	導管保安関連	11,894	12.4%	211.8km 老朽管計画入取替
	他工事関連他	1,328	1.4%	65.9km 道路工事等に付随し発生するガス管移設等
	小 計	55,943	58.5%	1,053.6km
備	供給管・ガスメーター	12,156	12.7%	
	そ の 他	3,784	4.0%	地震防災等保安対策設備等
	計	71,883	75.1%	
	業 務 設 備	13,974	14.6%	技術開発、情報化関連、建物建設・改修等
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)		94,647	98.9%	
附 帯 事 業 設 備		1,060	1.1%	
合 計 (工事負担金圧縮後)		95,707	100.0%	

※備考内の延長は施工延長